

### 3 特別会計

#### 1) 概況

#### 特別会計歳入歳出決算総括

(単位：円、%)

区分 特別会計名	予算現額 (A)	歳入		歳出		歳入歳出 差引額 (B-C)	
		決算額 (B)	執行率 (B/A)	決算額 (C)	執行率 (C/A)		
交通事業	215,741,000	215,732,423	99.99	215,724,093	99.99	8,330	
国民健康保険事業	6,538,647,000	6,548,172,064	100.14	6,373,876,974	97.48	174,295,090	
魚市場事業	272,035,500	270,551,510	99.45	270,531,510	99.44	20,000	
下水道事業	3,985,200,000	3,790,868,721	95.12	3,784,363,971	94.96	6,504,750	
公共駐車場事業	15,038,000	14,732,919	97.97	14,732,919	97.97	0	
老人保健医療事業	1,221,000	1,216,133	99.60	1,216,133	99.60	0	
漁業集落排水事業	26,821,000	26,805,757	99.94	26,805,757	99.94	0	
公共用地 先行取得事業	570,700,000	570,305,283	99.93	570,305,283	99.93	0	
介護 保険 事業	保険事業勘定	4,136,407,000	4,136,959,401	100.01	4,135,798,596	99.98	1,160,805
	介護サービス 事業勘定	8,095,000	8,086,438	99.89	8,086,438	99.89	0
土地区画整理事業	246,808,000	200,139,826	81.09	192,933,165	78.17	7,206,661	
後期高齢者医療事業	573,510,000	575,204,244	100.29	573,000,544	99.91	2,203,700	
合計	16,590,223,500	16,358,774,719	98.60	16,167,375,383	97.45	191,399,336	
前年度合計	16,799,862,000	16,668,892,590	99.22	16,483,000,381	98.11	185,892,209	
対前年度 比較増減	増減額	209,638,500	310,117,871	-	315,624,998	-	5,507,127
	増減率	1.2	1.9	-	1.9	-	3.0

予算現額 16,590,223,500 円に対し、歳入決算額 16,358,774,719 円(執行率 98.60%)、歳出決算額 16,167,375,383 円(執行率 97.45%)、歳入歳出差引 191,399,336 円の黒字で決算されている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では、310,117,871 円(1.9%)の減収、歳出では 315,624,998 円(1.9%)の支出減となり、歳入歳出差引額では、前年度より 5,507,127 円(3.0%)の増となっている。

各特別会計別にみると、国民健康保険事業は 174,295,090 円、介護保険事業の保険事業勘定は 1,160,805 円、後期高齢者医療事業は 2,203,700 円の黒字決算となっている。

下水道事業は 6,504,750 円、土地区画整理事業は 7,206,661 円の黒字決算となっているが、翌

年度へ繰越すべき財源があるため歳入歳出同額で決算されている。

公共駐車場事業、老人保健医療事業、漁業集落排水事業、公共用地先行取得事業、介護保険事業の介護サービス事業勘定については歳入歳出同額で決算されている。

交通事業は8,330円、魚市場事業は20,000円の黒字決算となっているが、これは震災等による現金不足を一般会計で補てんしたために生じたものである。

次に各特別会計の市債発行高を示すと次表のとおりである。

### 特別会計市債発行高の内訳

(単位：円、%)

年度 特別会計名	前年度末 未償還高	平成22年度			未償還高 構成比率
		市債発行高	市債償還高	未償還現在高	
交通事業	80,440,280	0	24,741,374	55,698,906	0.1
国民健康保険事業	0	0	0	0	-
魚市場事業	14,988,280	95,400,000	1,495,463	108,892,817	0.3
下水道事業	36,000,310,129	1,021,900,000	1,802,286,269	35,219,923,860	91.9
公共駐車場事業	0	0	0	0	-
老人保健医療事業	0	0	0	0	-
漁業集落排水事業	224,167,176	0	5,307,755	218,859,421	0.6
公共用地 先行取得事業	321,700,000	542,700,000	21,700,000	842,700,000	2.2
介護保険事業	保険事業勘定	0	0	0	-
	介護サービス 事業勘定	0	0	0	-
土地区画整理事業	1,957,423,971	6,900,000	67,842,139	1,896,481,832	4.9
後期高齢者医療事業	0	0	0	0	-
合計	38,599,029,836	1,666,900,000	1,923,373,000	38,342,556,836	100.0

特別会計全体での本年度の市債発行高は1,666,900,000円で、償還高は1,923,373,000円、未償還高は前年度より256,473,000円減少した38,342,556,836円となっている。

なお、各特別会計の本年度歳入歳出決算状況は次に示すとおりである。

## 2) 会 計 別

### (1) 交 通 事 業 特 別 会 計

#### 実 質 収 支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出差引額 8,330 円の黒字が生じて決算されたが、震災等による不足額 8,330 円を控除すると実質収支額 0 円となった。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	215,741,000	215,732,423	213,904,587	1,827,836	99.99
歳 出	215,741,000	215,724,093	213,904,587	1,819,506	99.99
差 引	0	8,330	0	8,330	-

#### 歳 入

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率
平成22年度		215,741,000	215,732,948	215,732,423	0	525	99.99
平成21年度		213,924,000	213,904,587	213,904,587	0	0	100.00
22 対 21	増減額	1,817,000	1,828,361	1,827,836	0	525	-
	増減率	0.8	0.9	0.9	-	-	-

(注) 22年度収入済額には震災等による不足額 8,330 円が含まれている。

収入済額を前年度と比較すると 1,827,836 円(0.9%)の増収となっている。その内容は表 1 に示すとおり、事業収入や国庫支出金が減となっているが、繰入金の増などによるものである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 \ 款名	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収入	83,342,985	38.6	90,193,470	42.2	6,850,485	7.6
国庫支出金	44,589,267	20.7	62,192,822	29.1	17,603,555	28.3
繰入金	87,048,002	40.4	61,507,295	28.7	25,540,707	41.5
県支出金	651,169	0.3	0	-	651,169	皆増
諸収入	101,000	0.0	11,000	0.0	90,000	818.2
合 計	215,732,423	100.0	213,904,587	100.0	1,827,836	0.9

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22年度		215,741,000	215,724,093	0	16,907	99.99
平成21年度		213,924,000	213,904,587	0	19,413	99.99
22 対 21	増減額	1,817,000	1,819,506	0	2,506	-
	増減率	0.8	0.9	-	12.9	-

決算額を前年度と比較すると1,819,506円(0.9%)の支出増となっている。その内容は表2に示すとおり、事業費で1,819,506円(1.0%)増加したことによるものである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は、55,698,906円となっている。

表2 款別歳出決算額の比較

(単位：円、%)

款名	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費	189,474,643	87.8	187,655,137	87.7	1,819,506	1.0
公債費	26,249,450	12.2	26,249,450	12.3	0	0.0
合計	215,724,093	100.0	213,904,587	100.0	1,819,506	0.9

事業内容

輸送人員と輸送貨物の5か年の推移は表3～4のとおりである。

表3 輸送人員の推移

(単位：人、%)

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
輸 送 人 員	普通乗船利用者	119,286	124,168	117,842	117,172	107,967
	団体乗船利用者	5,708	6,794	7,237	7,539	6,061
	定期券利用者	58,950	55,575	56,900	53,600	57,350
	合計輸送人員	183,944	186,537	181,979	178,311	171,378

区分		年度				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
すう勢比率(%)	普通乗船利用者	100.0	104.1	98.8	98.2	90.5
	団体乗船利用者	100.0	119.0	126.8	132.1	106.2
	定期券利用者	100.0	94.3	96.5	90.9	97.3
	合計輸送人員	100.0	101.4	98.9	96.9	93.2

(注) 1 計数は内航旅客定期航路事業運航実績報告書による。  
2 すう勢比率は平成18年度を基準年度とした。

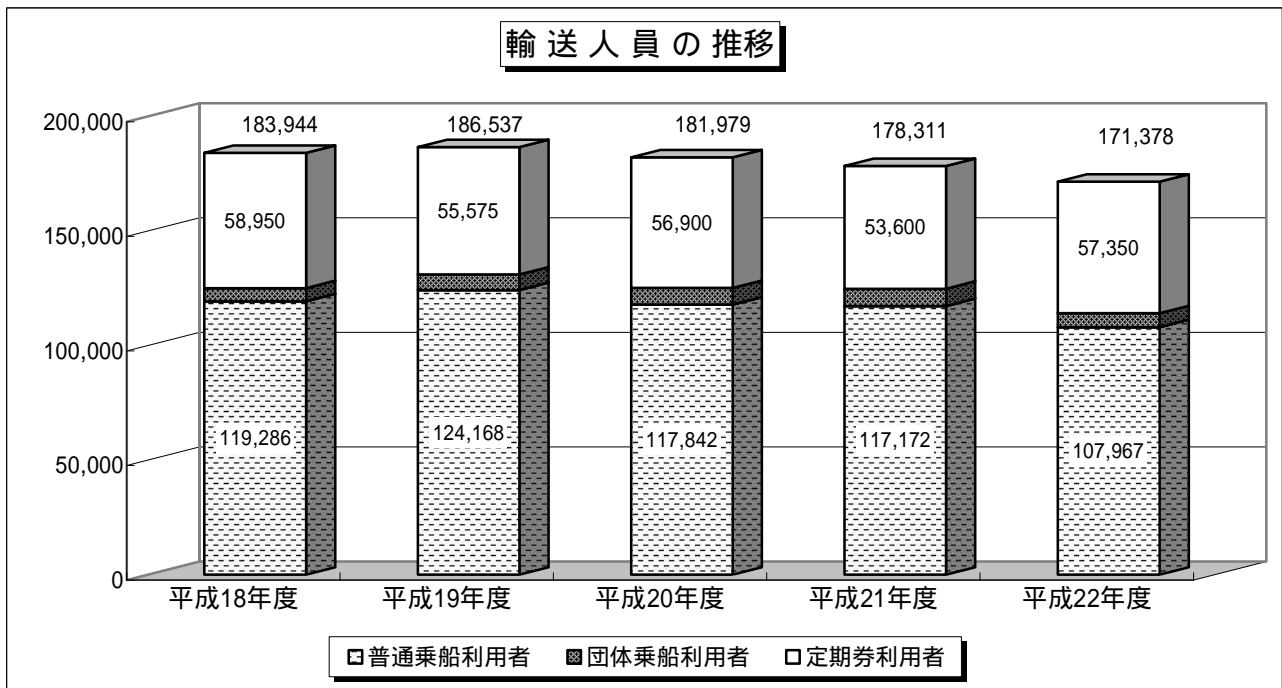
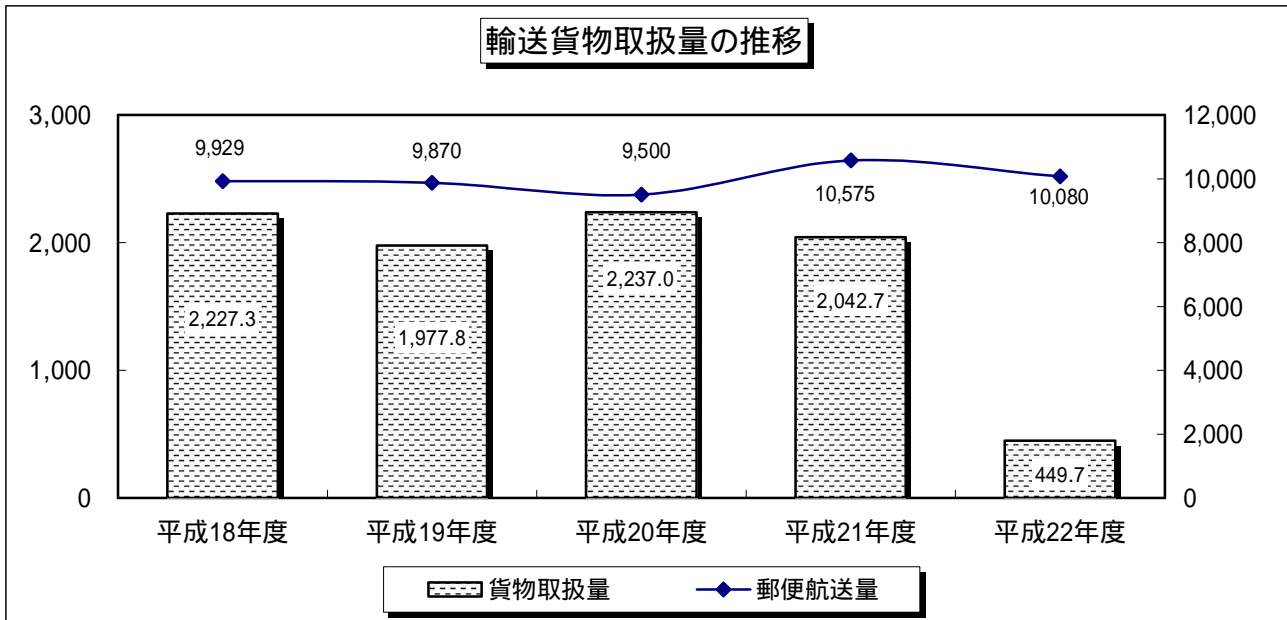


表4 輸送貨物取扱量の推移

(単位: 円、%)

区分		年度				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
貨取扱物量	貨物取扱(t)	2,227.3	1,977.8	2,237.0	2,042.7	449.7
	郵便航送(個)	9,929	9,870	9,500	10,575	10,080
す比率勢%	貨物取扱量	100.0	88.8	100.4	91.7	20.2
	郵便航送量	100.0	99.4	95.7	106.5	101.5

(注) 1 計数は内航旅客定期航路事業運航実績報告書による。  
2 すう勢比率は平成18年度を基準年度とした。  
3 平成22年度から貨物取扱量の計算方法に変更があった。



## む す び

本年度の決算額は、歳入は215,732,423円、歳出は215,724,093円で、収支差引で8,330円の黒字決算となったが、東日本大震災により普通乗船料7,930円、貨物託送料400円の現金流失があったことにより、実質収支額は0円となっている。

本年度の輸送人員は171,378人で、前年度より6,933人(3.9%)減少し、また、事業収益は83,342,985円で前年度より6,850,485円(7.6%)減収となった。これは震災により3月25日まで運休となったこと。3月26日から運行を一部再開したが復興支援のため無料となったことの影響である。

今後の事業運営は、震災の影響により瓦礫などのため航路の迂回に伴う燃料費の増加、観光客や島民の減少など経営を取り巻く状況が大きく変化していることから、交通会計経営健全化計画見直しの検討も必要と思われる。

なお、運行については震災に伴う桟橋の損傷・船着場の損壊・地盤沈下、航路への漂流物の流入などが見られることから、これまで以上に安全の確保に努められたい。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

### 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出差引額 174,295,090 円の黒字を生じ、全額基金に繰入れて決算された。

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳入	6,538,647,000	6,548,172,064	6,404,725,063	143,447,001	100.14
歳出	6,538,647,000	6,373,876,974	6,231,926,102	141,950,872	97.48
差引	0	174,295,090	172,798,961	1,496,129	-

### 歳入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	収入率
平成22年度		6,538,647,000	7,870,035,885	6,548,172,064	83,849,548	1,240,071,073	83.20
平成21年度		6,396,064,000	7,645,716,792	6,404,725,063	119,268,967	1,123,081,562	83.76
22 対 21	増減額	142,583,000	224,319,093	143,447,001	35,419,419	116,989,511	-
	増減率	2.2	2.9	2.2	29.7	10.4	-

(注) 収入済額は、還付を要する額(22年度 2,056,800 円、21年度 1,358,800 円)が含まれている。

収入済額を前年度と比較すると、金額では前年度より 143,447,001 円(2.2%)の増収となっている。その内容の主なものは表 1 に示すとおり、前年度より、前期高齢者交付金で 272,977,002 円、国民健康保険税で 47,067,611 円、療養給付費交付金で 13,727,000 円などで減収となったが、繰入金で 284,675,243 円、共同事業交付金で 96,519,811 円、国庫支出金で 88,166,931 円、諸収入で 10,449,772 円などが増収となったことによるものである。

不納欠損処分額は、前年度より 35,419,419 円(29.7%)減少し 83,849,548 円となっており、地方税法第 18 条の規定の適用は 591 件となっている。

収入未済額は、前年度より 116,989,511 円(10.4%)増加し 1,240,071,073 円となっている。その内訳は、保険税収入の現年度分で 446,606 円(0.1%)減少したが、滞納繰越分で 117,420,010 円(15.3%)増加したことによるものである。

表 1

## 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険税	1,542,184,248	23.5	1,589,251,859	24.8	47,067,611	3.0
使用料及び手数料	575,200	0.0	510,800	0.0	64,400	12.6
国庫支出金	1,606,522,545	24.5	1,518,355,614	23.7	88,166,931	5.8
療養給付費交付金	273,536,000	4.2	287,263,000	4.5	13,727,000	4.8
前期高齢者交付金	1,453,933,198	22.2	1,726,910,200	27.0	272,977,002	15.8
県支出金	268,109,118	4.1	270,929,310	4.2	2,820,192	1.0
共同事業交付金	747,115,283	11.4	650,595,472	10.2	96,519,811	14.8
財産収入	457,300	0.0	294,651	0.0	162,649	55.2
繰入金	638,985,069	9.8	354,309,826	5.5	284,675,243	80.3
繰越金	0	-	0	-	0	-
諸収入	16,754,103	0.3	6,304,331	0.1	10,449,772	165.8
合 計	6,548,172,064	100.0	6,404,725,063	100.0	143,447,001	2.2

なお、国庫支出金の収入状況、保険税収入状況、保険税課税状況は表2～5のとおりである。

表 2

## 国 庫 支 出 金 の 収 入 状 況

(単位：円、%)

年度 区分	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
療養給付費等負担金	1,166,528,765	72.6	1,145,724,750	75.5	20,804,015	1.8
高額医療費 共同事業負担金	32,588,118	2.0	29,477,310	1.9	3,110,808	10.6
特定健康診査等負担金	5,235,000	0.3	3,806,000	0.2	1,429,000	37.5
財政調整交付金	397,285,000	24.7	333,071,000	21.9	64,214,000	19.3
高齢者医療制度円滑 運営事業費補助金	778,000	0.1	841,000	0.1	63,000	7.5
介護従事者処遇 改善臨時特例交付金	2,307,662	0.2	4,375,554	0.3	2,067,892	47.3
出産育児一時金	1,800,000	0.1	1,060,000	0.1	740,000	69.8
合 計	1,606,522,545	100.0	1,518,355,614	100.0	88,166,931	5.8
国庫支出金 被保険者一世帯当り		175,251		165,254	9,997	6.0
国庫支出金 被保険者一人当り		99,089		92,498	6,591	7.1



表 3

## 保 險 税 収 入 状 況

(単位：円、%)

年度	区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成 22 年度	現 年 度	1,751,097,100	1,398,260,548	0	354,767,952	79.85
	滞 納 繰 越	1,112,934,862	143,923,700	83,849,548	885,287,014	12.93
	計	2,864,031,962	1,542,184,248	83,849,548	1,240,054,966	53.84
平成 21 年度	現 年 度	1,800,732,600	1,446,361,542	332,200	355,214,558	80.32
	滞 納 繰 越	1,029,510,988	142,890,317	118,936,767	767,867,004	13.87
	計	2,830,243,588	1,589,251,859	119,268,967	1,123,081,562	56.15
比 較 増 減 額	現 年 度	49,635,500	48,100,994	332,200	446,606	0.47
	滞 納 繰 越	83,423,874	1,033,383	35,087,219	117,420,010	0.94
	計	33,788,374	47,067,611	35,419,419	116,973,404	2.31

(注) 収入済額には還付を要する額が含まれている。

表 4

## 年度平均の世帯数及び被保険者数

(単位：世帯、人)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	前年度比較	
				増 減 数	増減率
世 帯 数		9,167	9,188	21	0.2
被 保 険 者 数		16,213	16,415	202	1.2

表 5

## 保 險 税 課 税 状 況

(単位：円、%)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	前年度比較	
				増 減 額	増減率
国民健康保険税		1,751,097,100	1,800,732,600	49,635,500	2.8
一世帯当りの保険税		191,022	195,987	4,965	2.5
一人当りの保険税		108,006	109,700	1,694	1.5

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22年度		6,538,647,000	6,373,876,974	0	164,770,026	97.48
平成21年度		6,396,064,000	6,231,926,102	0	164,137,898	97.43
22 対 21	増減額	142,583,000	141,950,872	0	632,128	-
	増減率	2.2	2.3	-	0.4	-

予算現額 6,538,647,000 円に対して、決算額 6,373,876,974 円、予算現額に対する執行率 97.48%、不用額 164,770,026 円で決算されている。

決算額を前年度と比較すると 141,950,872 円(2.3%)増加している。その内容は表 6 ~ 7 の示すとおり、後期高齢支援金等で 81,665,905 円(11.1%)、基金積立金で 81,565,351 円(99.4%)、老人保健拠出金で 52,466,170 円(86.3%)減少したが、保険給付費で 135,762,409 円(3.2%)、諸支出金で 120,848,535 円(423.4%)、公債費で 41,834,000 円(皆増)、共同事業拠出金で 38,514,943 円(5.9%)などが増加したことによるものである。

表 6 款別歳出決算額の比較

(単位：円、%)

款名 年度	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	52,486,092	0.8	44,828,719	0.7	7,657,373	17.1
保険給付費	4,439,394,049	69.7	4,303,631,640	69.0	135,762,409	3.2
後期高齢支援金等	651,310,208	10.2	732,976,113	11.8	81,665,905	11.1
前期高齢納付金等	1,139,340	0.0	2,084,139	0.0	944,799	45.3
老人保健拠出金	8,363,371	0.1	60,829,541	1.0	52,466,170	86.3
介護納付金	277,298,296	4.4	265,747,622	4.3	11,550,674	4.3
共同事業拠出金	693,404,115	10.9	654,889,172	10.5	38,514,943	5.9
保健事業費	58,800,987	0.9	56,375,824	0.9	2,425,163	4.3
基金積立金	457,300	0.0	82,022,651	1.3	81,565,351	99.4
公債費	41,834,000	0.7	0	-	41,834,000	皆増
諸支出金	149,389,216	2.3	28,540,681	0.5	120,848,535	423.4
合計	6,373,876,974	100.0	6,231,926,102	100.0	141,950,872	2.3

表 7

## 保 険 給 付 の 状 況

(単位：円、%)

区分	年度	平成22年度	平成21年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 被 保 険 者	療養給付金	3,617,832,329	3,575,420,637	42,411,692	1.2
	療 養 費	44,844,688	39,382,208	5,462,480	13.9
	高額療養費	429,233,023	394,997,713	34,235,310	8.7
	高額介護 合算療養費	261,738	0	261,738	皆増
	出産育児諸費	24,366,292	31,593,708	7,227,416	22.9
	葬 祭 諸 費	5,300,000	4,650,000	650,000	14.0
	移 送 費	21,000	65,100	44,100	67.7
	小 計	4,121,859,070	4,046,109,366	75,749,704	1.9
退 職 者 被 保 険 者	療養給付金	264,722,759	215,151,807	49,570,952	23.0
	療 養 費	2,138,112	2,214,893	76,781	3.5
	高額療養費	39,154,112	28,620,503	10,533,609	36.8
	移 送 費	0	0	0	-
	小 計	306,014,983	245,987,203	60,027,780	24.4
審査支払手数料		11,508,026	11,527,091	19,065	0.2
支払手数料		11,970	7,980	3,990	50.0
合 計		4,439,394,049	4,303,631,640	135,762,409	3.2
一世帯当りの給付額		484,280	468,397	15,883	3.4
一人当りの給付額		273,817	262,177	11,640	4.4

## む す び

本年度の決算額は、歳入は前年度より143,447,001円(2.2%)増収の6,548,172,064円、歳出は141,950,872円(2.3%)増の6,373,876,974円で、収支差引で174,295,090円の黒字決算となった。また、単年度収支、基金積立金、基金取り崩しを考慮した実質単年度収支では232,975,571円の赤字となっている。

本年度の保険税の収入済額は前年度よりも47,067,611円(3.0%)減収した1,542,184,248円となっているが、収入率をみると、5年前の平成18年度の65.97%に対し、平成22年度では53.84%と12.13ポイント落ち込んでいる。また、不納欠損額は83,849,548円で前年度より35,419,419円(29.7%)減少したか、収入未済額は1,240,071,073円となり116,989,511円(10.4%)増加している。

一方、歳出の保険給付費では、前年度より135,762,409円(3.2%)増加で、平成18年度4,047,774,810円に対し、平成22年度は391,619,239円(9.7%)増の4,439,394,049円となっている。今後の事業運営に当たっては、長引く景気低迷や今回の東日本大震災などの影響により益々保険税の徴収は困難を伴うものと思うが、安定した事業運営を目指しなお一層の努力を期待するものである。

### (3) 魚市場事業特別会計

#### 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出差引額 20,000 円の黒字が生じて決算されたが、震災等による不足額 20,000 円を控除すると実質収支額 0 円となった。

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳入	272,035,500	270,551,510	215,229,763	55,321,747	99.45
歳出	272,035,500	270,531,510	214,613,263	55,918,247	99.44
差引	0	20,000	616,500	596,500	-

#### 歳入

(単位：円、%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率
平成22年度		272,035,500	272,406,205	270,551,510	0	1,854,695	99.31
平成21年度		229,047,000	215,229,763	215,229,763	0	0	100.00
22 対 21	増減額	42,988,500	57,176,442	55,321,747	0	1,854,695	-
	増減率	18.8	26.6	25.7	-	皆増	-

(注) 22年度収入済額には震災等による不足額 20,000 円が含まれている。

収入済額を前年度と比較すると 55,321,747 円 (25.7%) の増収となっている。その主な内容は表 1 に示すとおり、繰入金、県支出金などが減収となったが、市債、諸収入などが増収になったことによるものである。

表 1 款別歳入決算額の比較

(単位：円、%)

款名 年度	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び 手数料	79,875,820	29.5	74,135,556	34.4	5,740,264	7.7
県支出金	940,999	0.4	24,359,891	11.3	23,418,892	96.1
財産収入	371	0.0	543	0.0	172	31.7
繰入金	48,197,300	17.8	102,401,599	47.6	54,204,299	52.9
諸収入	45,520,520	16.8	8,732,174	4.1	36,788,346	421.3
市債	95,400,000	35.3	5,600,000	2.6	89,800,000	1,603.6
繰越金	616,500	0.2	0	-	616,500	皆増
合計	270,551,510	100.0	215,229,763	100.0	55,321,747	25.7

歳 出

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	平成22年度		272,035,500	270,531,510	0	1,503,990
平成21年度		229,047,000	214,613,263	14,416,500	17,237	93.69
22 対 21	増減額	42,988,500	55,918,247	14,416,500	1,486,753	-
	増減率	18.8	26.1	皆減	8,625.4	-

(注) 22年度支出済額には、震災時の被害額 54,680 円が含まれている。

予算現額 272,035,500 円に対し、決算額 270,531,510 円、執行率 99.44%、不用額 1,503,990 円で決算されている。

決算額を前年度と比較すると 55,918,247 円(26.1%)の増となっている。その内容は表 2 に示すとおりである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は、108,892,817 円となっている。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度	平成 22 年 度		平成 21 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 場 費	258,677,001	95.6	212,955,511	99.2	45,721,490	21.5
公 債 費	1,825,711	0.7	1,657,752	0.8	167,959	10.1
諸 支 出 金	10,028,798	3.7	0	0.0	10,028,798	皆 増
合 計	270,531,510	100.0	214,613,263	100.0	55,918,247	26.1

表 3 魚 市 場 水 揚 高 及 び 使 用 料 の 状 況

(単位：kg、円、%)

種 別	水 揚 高				使 用 料	
	数 量	前 年 比	金 額	前 年 比	金 額	前 年 比
鮮 魚	7,724,284.5	93.6	5,356,778,700	92.1	26,770,282	92.1
搬 入 魚	9,318,130.6	256.3	4,756,882,165	222.5	23,784,403	222.5
輸 入 冷 凍 魚	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	17,042,415.1	132.7	10,113,660,865	121.9	50,554,685	125.0

(注) 水揚金額及び使用料は、消費税を含んだ金額である。

表 4

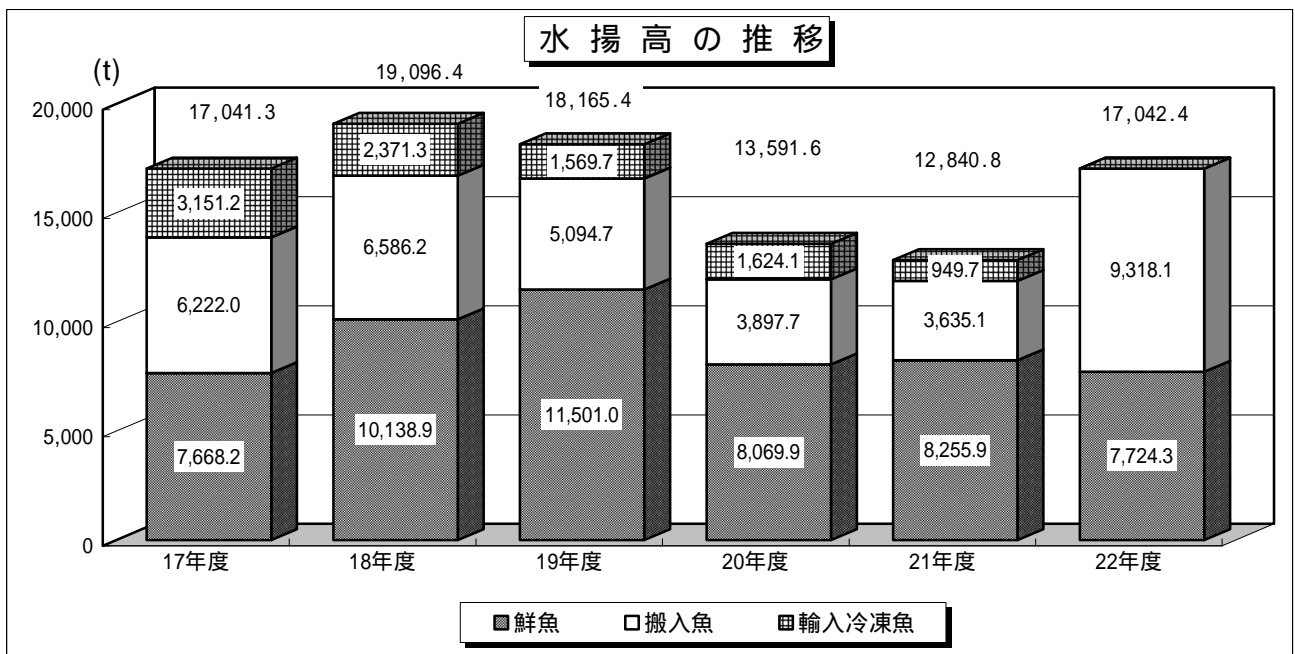
## 魚市場水揚高の推移

(単位:kg、円、%)

水揚高 年度		数 量		金 額			入港漁船 (車)数
		水揚数量(kg)	すう勢 比 率	水揚金額(円)	すう勢 比 率	対前年度増減	
鮮 魚	17年度	7,668,154.0	100.0	5,290,088,924	100.0	1,694,674,815	2,256
	18年度	10,138,931.6	132.2	7,124,108,840	134.7	1,834,019,916	2,433
	19年度	11,501,043.0	150.0	8,540,276,851	161.4	1,416,168,011	2,290
	20年度	8,069,930.6	105.2	5,898,017,345	111.5	2,642,259,506	2,159
	21年度	8,255,935.8	107.7	5,813,335,715	109.9	84,681,630	2,340
	22年度	7,724,284.5	100.7	5,356,778,700	101.3	456,557,015	2,219
搬 入 魚	17年度	6,221,956.2	100.0	3,197,874,843	100.0	872,423,122	13,795
	18年度	6,586,198.7	105.9	3,362,434,624	105.1	164,559,781	12,999
	19年度	5,094,701.0	81.9	2,809,954,051	87.9	552,480,573	12,442
	20年度	3,897,654.6	62.6	2,776,526,972	86.8	33,427,079	12,316
	21年度	3,635,146.0	58.4	2,138,259,002	66.9	638,267,970	11,666
	22年度	9,318,130.6	149.8	4,756,882,165	148.8	2,618,623,163	11,100
輸 入 冷 凍 魚	17年度	3,151,150.7	100.0	1,438,470,626	100.0	1,046,895,164	123
	18年度	2,371,281.0	75.3	1,435,243,811	99.8	3,226,815	92
	19年度	1,569,681.0	49.8	983,838,164	68.4	451,405,647	77
	20年度	1,624,055.0	51.5	827,239,538	57.5	156,598,626	45
	21年度	949,749.0	30.1	342,503,945	23.8	484,735,593	42
	22年度	0.0	0.0	0	0.0	342,503,945	0
合 計	17年度	17,041,260.9	100.0	9,926,434,393	100.0	1,520,202,773	16,174
	18年度	19,096,411.3	112.1	11,921,787,275	120.1	1,995,352,882	15,524
	19年度	18,165,425.0	106.6	12,334,069,066	124.3	412,281,791	14,809
	20年度	13,591,640.2	79.8	9,501,783,855	95.7	2,832,285,211	14,520
	21年度	12,840,830.8	75.4	8,294,098,662	83.6	1,207,685,193	14,048
	22年度	17,042,415.1	100.0	10,113,660,865	101.9	1,819,562,203	13,319

(注)水揚金額は、消費税を含んだ金額である。

平成 17 年度輸入冷凍魚の搬送車数は、搬入魚の車数に含んでいる。



魚市場の水揚高及び使用料、並びに平成17年度からの推移は表3～4に示すとおりである。前年度と比較してみると、水揚数量では4,202t(32.7%)、水揚金額では1,819,562,203円(21.9%)増となった。市場使用料においても10,111,720円(25.0%)の増収となっている。

## む す び

本年度の決算額は、歳入は270,551,510円、歳出は270,531,510円で、収支差引で20,000円の黒字決算となったが、東日本大震災時に盗難による現金20,000円の不足額が生じたことにより実質収支額は0円となっている。

本年度の水揚数量は、前年度より4,202t(32.7%)増の17,042tで、金額では1,819,562,203円(21.9%)増の10,113,660,865円となり、使用料及び手数料収入5,740,264円(7.7%)の増となっている。

今回の東日本大震災では、魚市場も甚大な被害を受けたが関係機関の協力や各方面にわたる関係者の努力や連携により他の被災市場よりいち早く再開できたことについては評価できるものである。

今後の事業運営にあたっては、一日も早く魚市場施設の本格復旧を行っていくとともに関係諸団体とともに水揚高の増加に向け努力されるよう望むものである。

## (4) 下水道事業特別会計

### 実質収支

本特別会計は、翌年度へ繰越額 6,504,750 円を控除し、歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	3,985,200,000	3,790,868,721	4,737,497,615	946,628,894	95.12
歳 出	3,985,200,000	3,784,363,971	4,737,497,615	953,133,644	94.96
差 引	0	6,504,750	0	6,504,750	-

### 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
平成22年度	3,985,200,000	3,885,316,925	3,790,868,721	5,242,344	89,205,860	97.56	
平成21年度	4,871,879,000	4,778,259,838	4,737,497,615	1,999,773	38,762,450	99.14	
22 対 21	増減額	886,679,000	892,942,913	946,628,894	3,242,571	50,443,410	-
	増減率	18.2	18.7	20.0	162.1	130.1	-

収入済額を前年度と比較すると 946,628,894 円 (20.0%) の減収となっている。

その主な内容は表 1 ~ 2 に示すとおり、国庫支出金で 17,516,000 円増加したが、市債で 894,400,000 円、使用料及び手数料で 37,669,121 円、諸収入で 24,832,457 円などが減少したことによるものである。

不納欠損処分額では、前年度より 3,242,571 円多い 5,242,344 円で、その内訳は分担金及び負担金で 3,589,800 円、使用料及び手数料で 1,652,544 円となっている。

収入未済額では、前年度より 50,443,410 円多い 89,205,860 円で、その内訳は分担金及び負担金で 23,562,800 円、使用料及び手数料で 65,643,060 円となっている。



表 1

## 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款 名	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	12,716,710	0.3	18,417,710	0.4	5,701,000	31.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,329,677,924	35.1	1,367,347,045	28.9	37,669,121	2.8
国 庫 支 出 金	172,116,000	4.5	154,600,000	3.3	17,516,000	11.3
繰 入 金	1,226,559,620	32.4	1,228,101,936	25.9	1,542,316	0.1
諸 収 入	27,898,467	0.7	52,730,924	1.1	24,832,457	47.1
市 債	1,021,900,000	27.0	1,916,300,000	40.4	894,400,000	46.7
繰 越 金	0	-	0	-	0	-
合 計	3,790,868,721	100.0	4,737,497,615	100.0	946,628,894	20.0

表 2

## 不 納 欠 損 額 及 び 収 入 未 済 額 の 内 訳

(単位：円、%)

区 分 項 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
分 担 金 及 び 負 担 金	39,869,310	12,716,710	3,589,800	23,562,800	31.89
使 用 料 及 び 手 数 料	1,396,973,528	1,329,677,924	1,652,544	65,643,060	95.18
合 計	1,436,842,838	1,342,394,634	5,242,344	89,205,860	-

## 歳 出

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
平成22年度	3,985,200,000	3,784,363,971	198,088,750	2,747,279	94.96	
平成21年度	4,871,879,000	4,737,497,615	124,200,000	10,181,385	97.24	
22 対 21	増減額	886,679,000	953,133,644	73,888,750	7,434,106	-
	増減率	18.2	20.1	59.5	73.0	-

予算現額 3,985,200,000 円に対し、決算額 3,784,363,971 円、執行率 94.96%となっているが翌年度予算繰越額 198,088,750 円が生じており、2,747,279 円の不用額で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 953,133,644 円(20.1%)の減少となっている。

その内容は表3に示すとおり、総務費で17,526,824円、事業費で2,404,513円それぞれ増加しているが、市債元利償還金の公債費で973,064,981円減少したことによるものである。

翌年度繰越額198,088,750円の内訳は、繰越明許費で公共下水道築造事業費191,584,000円、事故繰越で一般管理費6,504,750円である。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は35,219,923,860円となっている。

表3 款別歳出決算額の比較

(単位：円、%)

年度 款名	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	624,507,387	16.5	606,980,563	12.8	17,526,824	2.9
事業費	539,136,498	14.2	536,731,985	11.3	2,404,513	0.4
公債費	2,620,720,086	69.3	3,593,785,067	75.9	973,064,981	27.1
合計	3,784,363,971	100.0	4,737,497,615	100.0	953,133,644	20.1

### むすび

本年度の決算額は、歳入は3,790,868,721円、歳出は3,784,363,971円収入差引6,504,750円となったが、翌年度へ繰越すべき財源(総務費の総務管理費で東日本大震災により工期が延長となった事故繰越額6,504,750円)を控除し歳入歳出同額で決算されている。

本年度の使用量は、前年度と比較すると45千 $m^3$ (0.8%)増の5,708千 $m^3$ となったが、使用料は37,673,521円(2.8%)減の1,329,560,124円となっている。これは、震災等の影響により収入未済額が前年度9,735,210円から55,907,850円(574.3%)増の65,643,060円と大幅に増加したことによるものである。

今後の使用量の見通しを見ると、面積の整備率で89.3%、人口普及率及び水洗化率で約98.7%の整備がなされていること、人口の減少、節水意識の浸透などにより使用量の増は期待できないこと、震災により18箇所にも及ぶポンプ場が甚大な被害を受けたことなどから厳しい経営状況が見込まれることから経費の削減に一層の努力を期待するものである。

## (5) 公共駐車場事業特別会計

### 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	15,038,000	14,732,919	13,007,035	1,725,884	97.97
歳 出	15,038,000	14,732,919	13,007,035	1,725,884	97.97
差 引	0	0	0	0	-

### 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度							
平成22年度		15,038,000	14,732,919	14,732,919	0	0	100.00
平成21年度		15,508,000	13,007,035	13,007,035	0	0	100.00
22 対 21	増減額	470,000	1,725,884	1,725,884	0	0	-
	増減率	3.0	13.3	13.3	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると1,725,884円(13.3%)の増収となっている。その内容は表1に示すとおり、使用料及び手数料で799,652円減収となったが、繰入金で2,499,000円、諸収入で26,536円がそれぞれ増収となったことによるものである。

表1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	年度	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び 手数料		12,034,068	81.7	12,833,720	98.7	799,652	6.2
諸 収 入		199,851	1.3	173,315	1.3	26,536	15.3
繰 入 金		2,499,000	17.0	0	-	2,499,000	皆増
合 計		14,732,919	100.0	13,007,035	100.0	1,725,884	13.3

中央公共駐車場利用料金収入の状況及び利用台数の推移は、表2～3のとおりである。

表2 中央公共駐車場利用料金収入の状況

(単位：円)

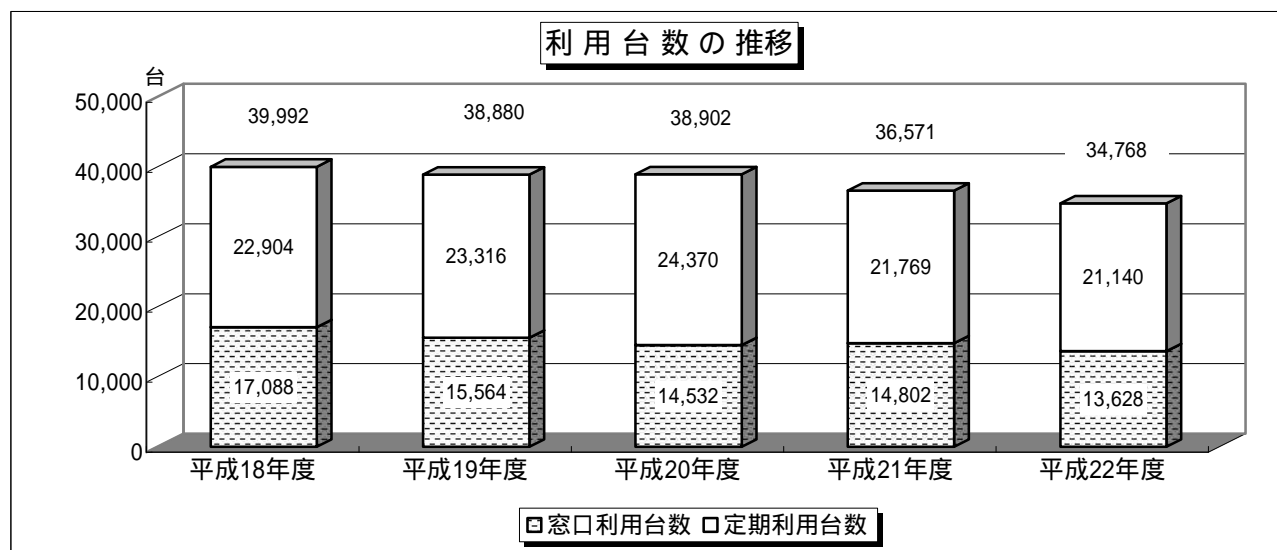
区分 \ 年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度増減額
窓口利用料金収入	4,100,600	4,213,720	4,116,068	97,652
定期利用料金収入	9,728,000	8,620,000	7,918,000	702,000
合 計	13,828,600	12,833,720	12,034,068	799,652

表3 中央公共駐車場利用台数の状況

(単位：台、%)

区分 \ 年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度増減数
利 用 別	窓口利用台数	14,532	14,802	1,174
	定期利用台数	24,370	21,769	629
	合 計	38,902	36,571	1,803
す う 勢 比 率	窓口利用台数	100.0	101.9	
	定期利用台数	100.0	89.3	
	合 計	100.0	94.0	

(注) すう勢比率は平成20年度を基準年度とした。



歳 出

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22年度		15,038,000	14,732,919	0	305,081	97.97
平成21年度		15,508,000	13,007,035	2,499,000	1,965	83.87
22 対 21	増減額	470,000	1,725,884	2,499,000	303,116	-
	増減率	3.0	13.3	皆 減	15,425.8	-

予算現額 15,038,000 円に対し決算額 14,732,919 円、執行率 97.97%、不用額 305,081 円で決算されている。

決算額を前年度と比較すると 1,725,884 円 (13.3%) 増加した。その内容は表 4 に示すとおり、諸支出金で 683,102 円減少したが、事業費で 2,408,986 円増加となったことによるものである。

表 4 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 \ 款名	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費	10,621,257	72.1	8,212,271	63.1	2,408,986	29.3
諸支出金	4,111,662	27.9	4,794,764	36.9	683,102	14.2
合 計	14,732,919	100.0	13,007,035	100.0	1,725,884	13.3

む す び

本年度の決算額は歳入歳出とも 14,732,919 円の同額で決算されている。

駐車場利用台数は前年度と比較すると全体で 1,803 台(4.9%)減少した 34,768 台となっている。

繰入金を除く収入から事業費を差引いた営業収支は前年度より 3,182,102 円(66.4%)減収の 1,612,662 円の黒字決算となっている。黒字決算は平成 18 年度から引き続くものであるが、今回の震災により施設・整備が損壊したことで営業を休止している状況であることから、今後の方針について早急に定めるよう努力願いたい。

## (6) 老人保健医療事業特別会計

### 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算されたが、前年度に引き続き大幅な減となっている。これは、後期高齢者医療制度への移行によるものである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対予算現額
歳入	1,221,000	1,216,133	11,871,628	10,655,495	99.60
歳出	1,221,000	1,216,133	11,871,628	10,655,495	99.60
差引	0	0	0	0	-

### 歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
平成22年度	1,221,000	1,216,133	1,216,133	0	0	100.00	
平成21年度	11,877,000	11,871,628	11,871,628	0	0	100.00	
22 対 21	増減額	10,656,000	10,655,495	10,655,495	0	0	-
	増減率	89.7	89.8	89.8	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると10,655,495円(89.8%)の減収となっている。その内容は表1に示すとおり、繰入金で393,490円増収となったが、支払基金交付で133,806円、国庫支出金で9,980,848円、諸収入で934,331円などが減収となったことによるものである。

表1 款別歳入決算額の比較

(単位：円、%)

年度 款名	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払基金交付金	336	0.0	134,142	1.1	133,806	99.7
国庫支出金	0	-	9,980,848	84.1	9,980,848	皆減
県支出金	0	-	0	-	0	-
繰入金	960,007	79.0	566,517	4.8	393,490	69.5
諸収入	255,790	21.0	1,190,121	10.0	934,331	78.5
合計	1,216,133	100.0	11,871,628	100.0	10,655,495	89.8

歳 出

(単位：円、%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
年 度						
平成22年度		1,221,000	1,216,133	0	4,867	99.60
平成21年度		11,877,000	11,871,628	0	5,372	99.95
22 対 21	増減額	10,656,000	10,655,495	0	505	-
	増減率	89.7	89.8	-	9.4	-

予算現額 1,221,000 円に対し、決算額は 1,216,133 円、執行率 99.60%、不用額 4,867 円で決算されている。決算額を前年度と比較すると 10,655,495 円(89.8%)と大幅に減少している。その内容は表 2 に示すとおり、諸支出金が大幅に減少したことによるものである。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款 名	平成22年度		平成 21 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	418,560	34.4	384,142	3.2	34,418	9.0
医 療 諸 費	129,030	10.6	90,127	0.8	38,903	43.2
諸 支 出 金	668,543	55.0	11,397,359	96.0	10,728,816	94.1
合 計	1,216,133	100.0	11,871,628	100.0	10,655,495	89.8

む す び

本年度の決算額は歳入歳出同額 1,216,133 円で決算されている。決算額は、前年度に比べ 10,655,495 円(89.8%)減少している。

本事業会計は、前年度に引き続き後期高齢者医療事業への移行に伴う整理期間であるが、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき 3 年間の設置期間が今年度で終了となった。

## (7) 漁業集落排水事業特別会計

### 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	26,821,000	26,805,757	32,771,431	5,965,674	99.94
歳 出	26,821,000	26,805,757	32,771,431	5,965,674	99.94
差 引	0	0	0	0	-

### 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成22年度		26,821,000	26,805,757	26,805,757	0	0	100.00
平成21年度		32,800,000	32,795,431	32,771,431	0	24,000	99.92
22 対 21	増減額	5,979,000	5,989,674	5,965,674	0	24,000	-
	増減率	18.2	18.3	18.2	-	皆減	-

収入済額を前年度と比較すると5,965,674円(18.2%)の減収となっている。その内容は表1に示すとおり、分担金及び負担金、使用料および手数料、繰入金が減少したことによるものである。

表1 款別歳入決算額の比較

(単位：円、%)

款 名	平 成 22 年 度		平 成 21 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
分担金及び負担金	768,000	2.9	4,416,000	13.5	3,648,000	82.6
使用料及び手数料	3,386,679	12.6	3,486,336	10.6	99,657	2.9
県 支 出 金	13,550,000	50.5	13,550,000	41.4	0	0.0
繰 入 金	9,101,078	34.0	11,319,095	34.5	2,218,017	19.6
合 計	26,805,757	100.0	32,771,431	100.0	5,965,674	18.2



歳 出

(単位：円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年 度						
平成22年度		26,821,000	26,805,757	0	15,243	99.94
平成21年度		32,800,000	32,771,431	0	28,569	99.91
22 対 21	増減額	5,979,000	5,965,674	0	13,326	-
	増減率	18.2	18.2	-	46.6	-

予算現額 26,821,000 円に対し、決算額 26,805,757 円、執行率 99.94%、不用額 15,243 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると、5,965,674 円(18.2%)の減少となっている。その内容は表 2 に示すとおり、公債費が増加したが、総務費、諸支出金が減少したことによるものである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 218,859,421 円となっている。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	6,805,947	25.4	8,208,640	25.1	1,402,693	17.1
公 債 費	9,575,258	35.7	8,825,972	26.9	749,286	8.5
諸 支 出 金	10,424,552	38.9	15,736,819	48.0	5,312,267	33.8
合 計	26,805,757	100.0	32,771,431	100.0	5,965,674	18.2

む す び

本年度の決算額は歳入歳出同額の 26,805,757 円で決算されている。決算額は、前年度に比べ 5,965,674 円(18.2%)の減少となっている。

使用料と維持管理費(総務費)を見ると、収入は 3,386,679 円で前年度より 99,657 円(2.9%)円減となったが、費用は 6,805,947 円で前年度より 1,402,693 円(17.1%)減となっている。

今回の震災では、寒風沢排水処理施設及び野々島排水処理施設で施設の損壊や設備の水没などの甚大な被害を受けた。島の環境衛生のためにも一日も早く排水処理施設の機能が復旧することを願うものである。

## ( 8 ) 公共用地先行取得事業特別会計

### 実 質 収 支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	570,700,000	570,305,283	25,529,323	544,775,960	99.93
歳 出	570,700,000	570,305,283	25,529,323	544,775,960	99.93
差 引	0	0	0	0	-

### 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
平成22年度	570,700,000	570,305,283	570,305,283	0	0	100.00	
平成21年度	25,802,000	25,529,323	25,529,323	0	0	100.00	
22 対 21	増減額	544,898,000	544,775,960	544,775,960	0	0	-
	増減率	2,111.8	2,133.9	2,133.9	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると、544,775,960円(2,133.9%)の増収となっている。その内容は表1のとおり事業収入で21,963,086円、繰入金で1,812,874円、市債で521,000,000円増加したことによるものである。

表1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

款 名	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
事業収入	21,963,086	3.8	0	-	21,963,086	皆 増
繰 入 金	5,642,197	1.0	3,829,323	15.0	1,812,874	47.3
市 債	542,700,000	95.2	21,700,000	85.0	521,000,000	2,400.9
合 計	570,305,283	100.0	25,529,323	100.0	544,775,960	2,133.9

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22年度		570,700,000	570,305,283	0	394,717	99.93
平成21年度		25,802,000	25,529,323	0	272,677	98.94
22 対 21	増減額	544,898,000	544,775,960	0	122,040	-
	増減率	2,111.8	2,133.9	-	44.8	-

予算現額 570,700,000 円に対し、決算額 570,305,283 円、執行率 99.93%、不用額 394,717 円で決算されている。

決算額を前年度と比較すると、その内容は表 2 に示すとおり事業費、公債費で増加したことによるものである。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	0	-	0	-	0	-
事業費	542,872,354	95.2	21,920,735	85.9	520,951,619	2,376.5
公債費	27,432,929	4.8	3,608,588	14.1	23,824,341	660.2
合計	570,305,283	100.0	25,529,323	100.0	544,775,960	2,133.9

む す び

本年度の決算額は歳入歳出同額の 570,305,283 円で決算されている。本年度の事業費 542,872,354 円の内容は、土地開発公社から塩釜駅前広場及び駐輪場整備事業用地 208,020,408 円(887.51 m<sup>2</sup>)、伊保石公園造成事業用地の 264,792,372 円(35,715.56 m<sup>2</sup>)、東塩釜吉津線事業用地 70,059,574 円(804.23 m<sup>2</sup>)を購入したものである。

## (9) 介護保険事業特別会計

### 【保険事業勘定】

#### 実質収支

本事業勘定は、下表のとおり歳入歳出差引額 1,160,805 円の黒字を生じ、全額基金に繰入され決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	4,136,407,000	4,136,959,401	3,958,651,446	178,307,955	100.01
歳 出	4,136,407,000	4,135,798,596	3,957,372,898	178,425,698	99.98
差 引	0	1,160,805	1,278,548	117,743	-

#### 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度							
	平成22年度	4,136,407,000	4,198,376,065	4,136,959,401	16,147,975	46,018,487	98.53
	平成21年度	3,957,600,000	4,020,799,373	3,958,651,446	17,561,624	45,363,090	98.45
22 対	増減額	178,807,000	177,576,692	178,307,955	1,413,649	655,397	-
21	増減率	4.5	4.4	4.5	8.0	1.4	-

(注)収入済額には、還付を要する額(22年度749,798円、21年度776,787円)が含まれている。

収入済額を前年度と比較すると、調定額に対する収入率は0.08ポイント増加した98.53%となっており、金額では前年度より178,307,955円(4.5%)の増収となっている。その内容は表1に示すとおり、支払基金交付金、国庫支出金、県支出金、繰入金などが増加となったことによるものである。

不納欠損処分額は、前年度より1,413,649円(8.0%)減の16,147,975円で、滞納繰越分保険料である。

収入未済額は、前年度より655,397円(1.4%)増の46,018,487円で、その内訳は保険料収入の現年度分22,536,601円、滞納繰越分23,467,186円などとなっている。

表 1

## 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款 名	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	723,390,452	17.5	721,392,532	18.2	1,997,920	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	151,900	0.0	176,100	0.0	24,200	13.7
国 庫 支 出 金	970,788,415	23.5	913,282,840	23.1	57,505,575	6.3
支 払 基 金 交 付 金	1,202,317,844	29.0	1,129,780,000	28.5	72,537,844	6.4
県 支 出 金	582,954,892	14.1	557,614,279	14.1	25,340,613	4.5
財 産 収 入	284,322	0.0	472,999	0.0	188,677	39.9
繰 入 金	653,721,597	15.8	632,283,948	16.0	21,437,649	3.4
諸 収 入	3,349,979	0.1	3,648,748	0.1	298,769	8.2
合 計	4,136,959,401	100.0	3,958,651,446	100.0	178,307,955	4.5

## 歳 出

(単位：円、%)

年度 区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成22年度		4,136,407,000	4,135,798,596	0	608,404	99.98
平成21年度		3,957,600,000	3,957,372,898	0	227,102	99.99
22 対 21	増減額	178,807,000	178,425,698	0	381,302	-
	増減率	4.5	4.5	-	167.9	-

予算現額 4,136,407,000 円に対して、決算額は 4,135,798,596 円、執行率 99.98%、不用額 608,404 円で決算されている。

支出額を前年度と比較すると 178,425,698 円(4.5%)増加している。その内容は表 2 に示すとおり、諸支出金で 33,048,022 円、地域支援事業費で 2,364,195 円などが減少したが、介護給付費で 209,720,741 円、総務費で 4,305,851 円が増加したことによるものである。

表 2

## 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	66,091,548	1.6	61,785,697	1.5	4,305,851	7.0
介護給付費	3,956,057,887	95.7	3,746,337,146	94.7	209,720,741	5.6
基金積立金	284,322	0.0	472,999	0.0	188,677	39.9
地域支援事業費	84,433,605	2.0	86,797,800	2.2	2,364,195	2.7
諸支出金	28,931,234	0.7	61,979,256	1.6	33,048,022	53.3
合計	4,135,798,596	100.0	3,957,372,898	100.0	178,425,698	4.5

介護保険サービスの利用状況を示す介護給付費 3,956,057,887 円の内訳は表3のとおりである。

表 3

## 介 護 給 付 費 の 内 訳

(単位：件、円)

種別 区分	平成22年度		平成21年度		前年度比較増減			
	延件数	給付額	延件数	給付額	延件数	給付額		
居 宅 介 護	訪問介護	8,593	459,875,063	8,214	429,501,488	379	30,373,575	
	訪問入浴介護	1,083	53,003,886	1,075	49,228,881	8	3,775,005	
	訪問看護	2,393	85,041,555	2,257	81,841,699	136	3,199,856	
	訪問リハビリテーション	349	12,625,918	334	10,471,649	15	2,154,269	
	居宅療養管理指導	3,572	21,373,690	3,151	18,229,180	421	3,144,510	
	通 所	介護サービス	10,008	598,907,776	9,394	545,293,563	614	53,614,213
		リハビリテーション	3,421	208,238,746	3,524	211,633,900	103	3,395,154
	短期入所生活介護	2,990	220,969,745	2,683	193,218,283	307	27,751,462	
	福祉用具貸与	8,698	108,653,365	8,187	100,738,587	511	7,914,778	
	福祉用具購入費	196	4,664,590	206	5,587,317	10	922,727	
住宅改修費	136	13,801,833	139	13,150,054	3	651,779		
特定施設入居者生活介護	482	75,766,414	453	70,848,898	29	4,917,516		
小計	41,921	1,862,922,581	39,617	1,729,743,499	2,304	133,179,082		

地域密着型	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
	認知対応型通所介護	471	40,500,306	494	39,491,118	23	1,009,188
	小規模多機能型 居宅介護	232	50,751,666	232	51,736,959	0	985,293
	認知対応型 共同生活介護	987	230,806,537	988	231,531,157	1	724,620
	特定施設入居 者生活介護	0	0	0	0	0	0
	介護老人福祉施設	342	86,990,400	339	84,777,363	3	2,213,037
	小計	2,032	409,048,909	2,053	407,536,597	21	1,512,312
施設介護	介護老人福祉施設	1,388	330,285,280	1,461	347,205,600	73	16,920,320
	介護老人保健施設	3,362	889,014,550	3,146	821,562,317	216	67,452,233
	介護療養型医療施設	196	52,798,110	181	49,738,815	15	3,059,295
	小計	4,946	1,272,097,940	4,788	1,218,506,732	158	53,591,208
居宅介護支援(計画)		18,132	215,993,198	17,559	206,584,982	573	9,408,216
高額介護サービス費		5,939	61,229,345	5,308	53,771,213	631	7,458,132
高額医療合算介護サービス費		39	1,075,544	159	5,818,553	120	4,743,009
審査支払手数料		66,056	4,623,920	62,994	4,409,580	3,062	214,340
特定入居者介護サービス費		4,097	129,066,450	3,780	119,965,990	317	9,100,460
合計		143,162	3,956,057,887	136,258	3,746,337,146	6,904	209,720,741

表4 要介護(要支援)申請件数及び認定件数の比較

(単位:件)

種別	区分	申請件数			認定件数			却下・取下げ			非該当		
		22年度	21年度	増減数	22年度	21年度	増減数	22年度	21年度	増減数	22年度	21年度	増減数
新規申請	1号被保険者	568	538	30	488	499	11	41	44	3	7	11	4
	2号被保険者	21	30	9	19	28	9	1	2	1	0	0	0
更新申請	1号被保険者	2,201	2,025	176	1,981	1,967	14	48	48	0	5	3	2
	2号被保険者	76	79	3	64	76	12	4	1	3	0	0	0
区分変更申請	1号被保険者	209	171	38	178	145	33	17	19	2	0	0	0
	2号被保険者	9	7	2	6	7	1	0	0	0	0	0	0
合計	1号被保険者	2,978	2,734	244	2,647	2,611	36	106	111	5	12	14	2
	2号被保険者	106	116	10	89	111	22	5	3	2	0	0	0
	計	3,084	2,850	234	2,736	2,722	14	111	114	3	12	14	2

(注) 1号被保険者は65歳以上、2号被保険者は40歳から64歳までを表している。

表 5

## 平成 22 年度末認定者数内訳

(単位：人)

種 別	要 支 援		要 介 護					合 計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
1号被保険者	202	242	446	431	320	346	322	2,309
2号被保険者	6	8	15	20	11	8	14	82
合 計	208	250	461	451	331	354	336	2,391

## 【介護サービス事業勘定】

## 実 質 収 支

本事業勘定は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	8,095,000	8,086,438	8,442,589	356,151	99.89
歳 出	8,095,000	8,086,438	8,442,589	356,151	99.89
差 引	0	0	0	0	-

## 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度							
平成22年度		8,095,000	8,086,438	8,086,438	0	0	100.00
平成21年度		8,448,000	8,442,589	8,442,589	0	0	100.00
22 対 21	増減額	353,000	356,151	356,151	0	0	-
	増減率	4.2	4.2	4.2	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると、金額で 356,151 円(4.2%)の減収となっている。その内容は表 1 に示すとおり、サービス収入で増収となったが、繰入金で減収となったことによるものである。



表 1

## 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サービス収入	4,198,080	51.9	3,647,920	43.2	550,160	15.1
繰入金	3,888,358	48.1	4,794,669	56.8	906,311	18.9
合計	8,086,438	100.0	8,442,589	100.0	356,151	4.2

サービス収入の内訳は、居宅支援サービス計画費収入で新規 48 件 341,760 円、継続 936 件 3,856,320 円である。

## 歳 出

(単位：円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	平成22年度	8,095,000	8,086,438	0	8,562	99.89
平成21年度	8,448,000	8,442,589	0	5,411	99.94	
22 対 21	増減額	353,000	356,151	0	3,151	-
	増減率	4.2	4.2	-	58.2	-

予算現額 8,095,000 円に対して、決算額は 8,086,438 円、執行率 99.89%、不用額 8,562 円で決算されている。

支出額を前年度と比較すると、356,151 円(4.2%)減少している。その内訳は表 2 に示すとおり、事業費で 347,219 円増加したが、総務費で 703,370 円減少したことによるものである。

表 2

## 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款名	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	4,878,058	60.3	5,581,428	66.1	703,370	12.6
事業費	3,208,380	39.7	2,861,161	33.9	347,219	12.1
合計	8,086,438	100.0	8,442,589	100.0	356,151	4.2

## む す び

保険事業勘定の本年度の歳入は前年度と比較して 178,307,955 円(4.5%)増収の 4,136,959,401 円で、歳出は 178,425,698 円(4.5%)増加の 4,135,798,596 円となり、1,160,805 円の黒字決算となった。また、単年度収支、基金積立金、基金取り崩しを考慮した実質単年度収支では、49,603,592 円の赤字となっている。

歳入の状況を見ると、収入率は 98.53%と前年度より 0.08 ポイント上昇し、収入未済額は 655,397 円(1.4%)増加した 46,018,487 円となっている。また、不納欠損額では 1,413,649 円(8.0%)減少した 16,147,975 円となっている。

本年度の要介護(要支援)認定者数は、前年度より 7 人(0.3%)少ない 2,391 人となり、介護給付費は対前年度に比べ 209,720,741 円(5.6%)増加した 3,956,057,887 円となっている。また 5 年前の平成 18 年と比較すると、要介護(要支援)認定者数は 66 人(2.8%)増えているが、認定者の内訳では、要介護 1 で 72 人少なくなったが、要介護 4 で 59 人、要介護 5 で 81 人増えたことなどにより介護給付費は 744,610,167 円(23.2%)と大幅に増加していることから、当事業の需要はますます強まっている。

今後の運営については、介護保険事業の健全な運営を確保し、要介護(要支援)者と介護者の生活向上に向けて、なお一層の努力を望むものである。

なお、介護サービス勘定については、歳入歳出同額の 8,086,438 円で決算されている。

## (10) 土地区画整理事業

### 実質収支

本特別会計は、翌年度へ繰越すべき財源 7,206,661 円を控除し、歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	246,808,000	200,139,826	493,174,040	293,034,214	81.09
歳 出	246,808,000	192,933,165	492,481,040	299,547,875	78.17
差 引	0	7,206,661	693,000	6,513,661	-

### 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度							
	平成22年度	246,808,000	200,139,826	200,139,826	0	0	100.00
	平成21年度	493,175,000	493,174,040	493,174,040	0	0	100.00
22 対 21	増減額	246,367,000	293,034,214	293,034,214	0	0	-
	増減率	50.0	59.4	59.4	-	-	-

予算現額 246,808,000 円に対し、決算額 200,139,826 円で決算されている。

決算額の内訳は表 1 に示すとおり、繰入金が増収となったが、国庫支出金、市債、繰越金で減額となっている。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款 名	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国庫支出金	91,833,000	45.9	240,968,270	48.8	149,135,270	61.9
繰入金	100,713,826	50.3	90,606,040	18.4	10,107,786	11.2
市債	6,900,000	3.5	145,800,000	29.6	138,900,000	95.3
繰越金	693,000	0.3	15,799,730	3.2	15,106,730	95.6
合 計	200,139,826	100.0	493,174,040	100.0	293,034,214	59.4

歳 出

(単位：円、%)

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22年度		246,808,000	192,933,165	53,873,661	1,174	78.17
平成21年度		493,175,000	492,481,040	693,000	960	99.85
22 対 21	増減額	246,367,000	299,547,875	53,180,661	214	-
	増減率	50.0	60.8	7,674.0	22.3	-

予算現額 246,808,000 円に対して、決算額は 192,933,165 円、執行率 78.17%となっているが、翌年度予算繰越額 53,873,661 円が生じ、1,174 円の不用額で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 299,547,875 円(60.8%)減となっている。その内容は表 2 に示すとおりである。

翌年度繰越額 53,873,661 円の内訳は、全額が繰越明許費で土地区画整理事業である。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 1,896,481,832 円となっている。

表 2 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 \ 款名	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費	92,219,339	47.8	409,475,000	83.1	317,255,661	77.5
公債費	100,713,826	52.2	83,006,040	16.9	17,707,786	21.3
合計	192,933,165	100.0	492,481,040	100.0	299,547,875	60.8

む す び

本年度の決算額は、翌年度へ繰越すべき財源 7,206,661 円を控除して歳入歳出同額で決算されている。

歳入の決算額は 200,139,826 円で、前年度に比べ 293,034,214 円(59.4%)の減となり、歳出は 192,933,165 円で、前年度に比べ 299,547,875 円(60.8%)の減となっている。その主な原因を前年度と比較すると、歳入は国庫支出金 149,135,270 円(61.9%)の減、歳出は事業費 317,255,661 円(77.5%)の減である。

なお、事業費の主なものは、海辺の賑わい地区の区画整理事業に伴う移転補償である。

## (11) 後期高齢者医療事業特別会計

### 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出差引額 2,203,700 円の黒字で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	573,510,000	575,204,244	554,088,070	21,116,174	100.29
歳 出	573,510,000	573,000,544	543,582,870	29,417,674	99.91
差 引	0	2,203,700	10,505,200	8,301,500	-

### 歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度							
平成22年度		573,510,000	584,384,144	575,204,244	0	9,626,700	98.42
平成21年度		543,738,000	559,603,070	554,088,070	0	5,881,800	99.01
22 対 21	増減額	29,772,000	24,781,074	21,116,174	0	3,744,900	-
	増減率	5.5	4.4	3.8	-	63.7	-

(注) 収入済額は、還付を要する額(22年度 446,800 円、21年度 366,800 円)が含まれている。

予算現額 573,510,000 円に対し、決算額 575,204,244 円で決算されている。

決算額の内訳は、表 1 に示すとおりである。

表 1 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名	平成 22 年度		平成21年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	432,511,500	75.2	414,513,900	74.8	17,997,600	4.3
使用料及び手数料	144,200	0.0	205,700	0.0	61,500	29.9
繰入金	132,043,344	23.0	124,505,570	22.5	7,537,774	6.1
繰越金	10,505,200	1.8	9,674,400	1.8	830,800	8.6
諸収入	0	0.0	1,500	0.0	1,500	皆減
国庫補助金	0	0.0	5,187,000	0.9	5,187,000	皆減
合 計	575,204,244	100.0	554,088,070	100.0	21,116,174	3.8

歳 出

(単位：円、%)

区分 年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成22年度		573,510,000	573,000,544	0	509,456	99.91
平成21年度		543,738,000	543,582,870	0	155,130	99.97
22 対 21	増減額	29,772,000	29,417,674	0	354,326	-
	増減率	5.5	5.4	-	228.4	-

予算現額 573,510,000 円に対し、決算額は 573,000,544 円、執行率 99.91%、不用額 509,456 円で決算されている。その内容は表 2 に示すとおりである。

表 2 款別歳出決算額の比較

(単位：円、%)

款名 年度	平成22年度		平成21年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	29,844,962	5.2	35,106,159	6.4	5,261,197	15.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	542,905,682	94.8	508,068,911	93.5	34,836,771	6.9
諸支出金	249,900	0.0	407,800	0.1	157,900	38.7
合計	573,000,544	100.0	543,582,870	100.0	29,417,674	5.4

む す び

本年度の決算額は、歳入は前年度より 21,116,174 円 (3.8%) 増収の 575,204,244 円、歳出は 29,417,674 円 (5.4%) 増加の 573,000,544 円で、収支差引で 2,203,700 円の黒字で決算されている。この黒字は、保険料の徴収した年度と、広域連合に納付する年度にずれがあるために生じたものである。